

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	6-5-1		
2 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3 政策	日常生活における安全・安心の強化		
4 施策	治安対策の推進【重点】		
5 評価担当部	総務部		
6 施策関連課	防災危機管理課		
7 評価者	危機管理監 今浦 勇紀		

8 施策の目標	犯罪を発生させない街づくりを推進します。						
	高齢者や児童、女性を対象とした犯罪被害を防止します。						
	繁華街における客引き等の迷惑行為を防止します。						
	暴力団等の反社会的勢力を根絶します。						
9 施策の現状と課題	町会等が設置する街頭防犯カメラへの補助事業や環境浄化パトロールの実施などの各種防犯対策を講じた結果、令和元年の区内の刑法犯認知件数は4087件と過去最も多かった平成15年1万1589件と比較してマイナス7502件減少するなど、統計上では治安情勢が改善されている。 一方、振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の増加、客引き行為の横行等、平成30年度区民の意識調査では、治安が良いと答えた区民の割合は3割程度にとどまるなど、区民の治安に対する不安は依然として解消されていない。 東京2020大会を控え観光客の増加が予想されることから、繁華街での客引き等の有害環境の根絶など、環境整備に向けた取組みが求められているほか、街頭防犯カメラ整備後における防犯環境の維持が求められている。						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●街頭防犯カメラの整備後における防犯環境の維持</li> <li>●客引き行為の増加</li> </ul>						
11 今年度の施策の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域安全対策の実現</li> <li>●繁華街安全対策の実現</li> </ul>						
12 投入コストの推移	費目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業費合計(千円)		116,999	128,937	194,186	192,580	113,834
	うち一般財源分(千円)		106,341	111,411	136,943	189,490	103,348
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区内の刑法犯認知件数【件】	目標値	5800	4500	4750	4450	4000
		実績値	6755	4778	4477	4087	
		達成率	83.5%	93.8%	105.7%	108.2%	
		達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成	A:達成	
指標重要度の割合(%)	100	指標設定理由 区民の体感治安の向上を図り、区民が安全で安心して暮らせるまちを実現するため。治安対策の取組成果を示すとともに、防犯意識や地域の防犯力の向上、安全な環境整備が進められていることを示す指標であるため					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	108.2%	【達成状況分析】				
	A:達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●町会等による街頭防犯カメラの設置に対する補助の結果、設置台数は大幅に増加したことにより、犯罪の抑止効果が認められた。</li> <li>●青パトによる見せる警戒活動により、区民の安心感の醸成を図るとともに、犯罪の抑止効果が認められた。</li> <li>●「ポイ捨て禁止」「路上看板禁止」「客引き禁止」を目的とした環境浄化パトロールと「しまセーフティ作戦」等の実施により、繁華街における有害環境の改善と区民の防犯意識の高揚を図った。</li> </ul>					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
		区民の体感治安の向上を図り、区民が安全で安心して暮らせるまちを実現するため。治安対策の取組成果を示すとともに、防犯意識や地域の防犯力の向上、安全な環境整備が進められていることを示す指標であるため。					
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	区内の刑法犯認知件数は過去最多であった平成15年と比べ6割減となっており、犯罪の多大な抑止効果が認められ、要因としては、下記の施策によるものが大きいと思われる。 ①町会等が設置する街頭防犯カメラの助成により、区内における設置台数が大幅に増加した。 ②区内全域における委託警備会社による青パトの見せる警戒活動により、区民の安心感の醸成と防犯意識の高揚が図られた。 ③繁華街警備隊による客引きに対する注意喚起と客引き行為者に対する口頭指導により、客引き行為者の数が減少するなど繁華街における環境浄化が図られた。 ④「しまセーフティ作戦」をはじめとする官民一体となった環境浄化パトロール活動により、区民の防犯意識の高揚が図られた。						
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	【高い】東京2020大会を控え、繁華街の環境浄化の重要性が増す中で、客引き対策をはじめとした取組みの貢献度は高いと認められる。 【普通】街頭防犯カメラの設置に対する補助により区内全域に街頭防犯カメラが設置されるなど、防犯環境の整備が図られた。また、青パトによる区内の巡回や環境浄化パトロールは、見せる警戒活動として、犯罪の抑止効果とともに区民の安心感の醸成を図っている。 【低い】商店会主体で防犯カメラを設置する際の補助により、町会等との連携による地域の防犯力の向上が図られている。						

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

<p>17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)</p>	<p>東京2020大会を控え、繁華街の環境浄化は喫緊の課題であり、客引きの根絶に向けた防犯スピーカー等の設置による防犯環境の整備、繁華街警備隊による来街者への注意喚起と客引き行為者に対する指導を継続して実施する。 併せて新型コロナウイルス関連対応として、三蜜回避の広報など各種街頭活動の実施を行う。 また、街頭防犯カメラの設置による防犯環境の整備を維持するため防犯カメラの補修費等、ランニングコストの補助を行うとともに、地域安全運動豊島区民大会の実施や環境浄化パトロールの活性化等を通じて、区民の防犯意識の高揚を図っていく。</p>
<p>18 新規・拡充事業の 効果や必要性</p>	<p>街頭防犯カメラの設置による防犯環境の整備を維持するため、町会が設置する街頭防犯カメラの費用の補助を継続して行うとともに、町会の負担となっている設置後のランニングコストのうち保守点検・修繕・移設費の補助を実施。</p>

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0204-13	地域安全対策事業 (安全安心防犯パトロール)	事業費合計(千円)	5,526	9,778	7,254	7,544	
		うち一般財源分(千円)	4,538	6,888	6,542	6,794	
		現状評価	A:良好	A:良好	A:良好	A:良好	
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★	★	★★	★★	
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
0204-14	地域安全対策事業 (地域防犯力向上設備助成事業)	事業費合計(千円)	5,045	3,362	3,185	8,941	
		うち一般財源分(千円)	3,854	3,362	3,185	8,191	
		現状評価	A:良好	A:良好	A:良好	B:普通	
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★	★★	★★	★	
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	C:縮小	C:縮小	C:縮小	
0204-15	地域安全対策事業 (青色パトロール車の運用)	事業費合計(千円)	26,168	26,178	29,101	29,224	
		うち一般財源分(千円)	26,168	26,178	29,101	29,224	
		現状評価	A:良好	A:良好	A:良好	A:良好	
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	D:終了	B:改善・見直し	A:現状維持	
0204-16	地域安全対策事業 (繁華街・暴力団対策事業)	事業費合計(千円)	61,879	62,043	61,329	61,450	
		うち一般財源分(千円)	61,879	62,043	61,329	61,450	
		現状評価	A:良好	A:良好	A:良好	A:良好	
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	B:改善・見直し	A:現状維持	
0204-17	地域における見守り活動支援事業	事業費合計(千円)	18,381	27,576	93,317	85,421	
		うち一般財源分(千円)	9,902	12,940	36,786	83,831	
		現状評価	A:良好	A:良好	A:良好	A:良好	
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続	A:現状維持	

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	6-5-2		
2 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3 政策	日常生活における安全・安心の強化		
4 施策	交通安全対策の推進		
5 評価担当部	都市整備部		
6 施策関連課	土木管理課	道路整備課	
7 評価者	土木担当部長 原島克典		

8 施策の目標	交通事故発生件数及び死傷者数減少を目指します。						
	東京都内特有の傾向である、全体の事故件数に対し高い割合を占める自転車の事故件数について減少を図ります。						
	児童、生徒や高齢者の事故防止に向けた、通学路安全対策及び道路機能の改善等により、事故の起きにくい環境整備をすすめます。						
9 施策の現状と課題	<p>豊島区では平成24年11月にセーフコミュニティ認証を取得し地域における安全・安心に対する意識が高まっている。また、自転車の安全利用については、平成24年7月に東京都に先立って制定した「豊島区自転車の安全利用に関する条例」により各主体の責務を明確化している。このような取組みの効果により事故件数及び事故による死者数は減少してきたが、平成28年から事故件数・死者数ともに増加傾向に転じてしまった。令和元年度は事故件数は減少しているものの自転車事故の割合は依然として高く、また、高齢者による自動車運転の重大な事故も発生している。</p> <p>今後も継続して交通安全施設を整備するとともに、警察や学校、地域団体等と協力して、広く交通安全の啓発活動の実施や高齢者安全運転支援装置を促進することにより、交通事故件数の減少及び死者数をゼロとすることが求められている。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<p>区内の交通事故を減少させるには、事故の43.7%を占め、セーフコミュニティ認証時の課題でもある自転車乗用中の交通事故防止が最重要である。また、近年自転車の大型化及び電動自転車の普及によるスピードの出し過ぎのため、歩行者や自転車同士の重大な衝突事故が懸念される。さらに、高齢者による自動車運転の重大事故が全国的にも注目され、自動車運転免許の返却、高齢者安全運転支援装置設置の促進が進められている。また、自転車事故削減のためにも、平成30年6月策定の「豊島区自転車走行環境計画」に基づいた、自転車走行空間の整備が必要である。</p>						
11 今年度の施策の取組方針	自転車利用者に対する交通ルール・マナーの普及啓発を図るため、警察、関係団体等と協力し、自転車対策重点地区において街頭啓発キャンペーンを実施する。また、高齢者安全運転支援装置の設置を促進するため、費用の一部を補助する。						
12 投入コストの推移	費目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業費合計(千円)		107,778	96,709	94,705	106,611	0
	うち一般財源分(千円)		105,160	94,567	92,300	103,587	0
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区内での交通事故発生件数【件】	目標値	570	560	550	550	540
		実績値	560	652	650	549	
		達成率	101.8%	83.6%	81.8%	100.2%	—
		達成状況	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成	
指標重要度の割合(%)	100	指標設定理由 交通安全対策の取組結果を示すとともに、交通安全の意識の高まりや安全な環境整備が進められていることを示す指標であるため					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	100.2%	【達成状況分析】				
	A:達成	令和元年度の交通事故発生件数は前年に比べ15.5%減少した。区内の交通事故件数のうち、自転車事故の占める割合が、43.7%(平成28年度は40.0%)と依然として高い割合で推移しており、自転車事故を減少させることが目標値の実現に向けて重要である。					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
		交通事故発生件数を減少させることで、死亡事故ゼロを達成できる。					
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	区内での交通事故発生件数を減少させるには、交通安全施設整備事業、交通安全対策事業、歩行者路網対策事業の一体的な継続した取組みが必要である。						
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	交通事故発生件数の減少及び死亡者0を達成するには、高齢者や自転車利用者への交通安全教育等の継続的な取組みによる、一層の交通ルールの周知と交通マナーの向上が不可欠である。また、白線やガードレール、標識、転落防止柵などの区道の安全施設の管理は事故防止に向けた必要事業であり、スクールゾーンカラー舗装、注意喚起路面シート・看板の設置も交通事故を未然に防止するのに有効である。						

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	自転車利用者に対する交通ルール・マナーの普及啓発を図るため、警察、関係団体等と協力し、自転車対策重点地区における街頭啓発キャンペーンを拡充する。 高齢者の交通事故を防止するため、高齢者が集まるイベント等での交通安全周知を実施する。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1102-11	交通安全施設整備事業	事業費合計(千円)	63,793	62,999	59,673	64,487		
		うち一般財源分(千円)	63,793	62,999	59,673	64,487		
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	
1101-12	交通安全対策事業	事業費合計(千円)	35,807	29,768	30,827	37,478		
		うち一般財源分(千円)	35,807	29,768	30,827	37,400		
		現状評価	A:良好	B:普通				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	
20 施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1101-13	歩行者路網対策事業	事業費合計(千円)	8,178	3,942	4,205	4,646		
		うち一般財源分(千円)	5,560	1,800	1,800	1,700		
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	